



東近江市民クラブ
地域資源を磨け

山本 直彦



Q 観光政策について、
①あいとうマーガレットステーションが重点道の駅に選定されたことで期待される効果と今後の展望は。
②聖徳太子1400年悠久の近江魅力再発見委員会にける思いと今後の計画は。

A ①農業女子や若いファミリー向けのシェア畑の開設、直売所に出荷を目指すセミプロ農園の開設、新たな農業体験メニューの拡大などに取り組むことが出来ます。
②今後の展望としては、現在の観光入込客数約70万人を100万人に伸ばすことで、周辺の百濟寺や永源寺などへ観光客呼び込み、さらなるにぎわいづくり出す原動力にしていきたいと考えています。

②東近江地域には100を超え聖徳太子ゆかりの寺社仏閣、史跡があり、全国的に見ても希少な地域です。この歴史的優位



百濟寺の赤門（市指定文化財）

性を活用して聖徳太子を通じた広域連携を推進するとともに、本事業を通じて聖徳太子ゆかりの関係社寺や史跡に磨きをかけ、市内外の方にその魅力に触れていただけるよう積極的に発信していきたいと考えています。
今後の計画としては、オープンイベントや社寺行事、地域や社寺の連携イベント、特産品の開発など、次年度以降の事業計画の策定を進めています。



東近江市民クラブ
担い手確保が急務

和田 喜藏



Q 夢のある農業にするためにはスマート農業の取り組みの強化も必要と考えるが、スマート農業に対する考えと取り組みは。
A スマート農業は担い手の減少や高齢化、技術の継承など農業が抱える課題を解決する手法の一つとして、国が重要施策に位置付け推進しているものです。本市も同様の課題を抱えており、今がスマート農業普及の好機と捉え、各種関係機関が実施する実演会や実装試験を積極的に市内に誘致し開催するとともに、土地改良事業における自動給水栓の設置やスマート農機の導入への支援を通じ、普及啓発に努めています。

じて畑作物に取り組み農家の育成が望まれる。高収益作物の生産を推進するための支援策は。
A 野菜の生産を拡大し継続して生産される農家を支援する「水田野菜生産拡大推進事業」や、機械導入を支援する「野菜産地化推進事業」、施設野菜の生産施設の整備を支援する「園芸特産物生産振興事業」で生産振興を図っています。



ドローンによる防除

Q 米の消費量が減り続ける中、高齢化などで農家が減っているが、集落営農法人は多く設立されている。本市には115の法人があるが、麦・大豆の農地の高度利用から高収益作物の作付けへの転換、さらに、年間を通

じて畑作物に取り組み農家の育成が望まれる。高収益作物の生産を推進するための支援策は。
A 野菜の生産を拡大し継続して生産される農家を支援する「水田野菜生産拡大推進事業」や、機械導入を支援する「野菜産地化推進事業」、施設野菜の生産施設の整備を支援する「園芸特産物生産振興事業」で生産振興を図っています。



東近江市民クラブ
蒲生医療センターの現況は

西村 純次



Q 指定管理者制度移行から8箇月が経過したが、現状と今後の診療体制は。
A 総合家庭医を含む従前の診療体制を継続するとともに、泌尿器科の新設や長峰診療所の外来日数増など、診療体制をより充実させています。また、在宅看取りや訪問看護も継続して実施されています。

コロナ禍で4月の受診者数は前年同期に比べ減少でのスタートでしたが、10月はわずかながら増加しました。また、感染症対策が万全で安心して受診できる環境整備、充実した外来診療や系列病院との巡回バスによる医療連携に市民から高い評価を受けています。

本年8月の診療開始に向けて放射線治療を行うリニアックと詳細な画像診断が可能なPET・CTを稼働するための医療スタッフもすでに確保され、着々と準備を進められています。
東近江医療圏域におけるがん治療の完結率は56%と他の疾患の85%に比べて極端に低い状況ですが、稼働後のがん治療完結率は大幅に改善するものと確信しています。



工事が進むがん診療棟



東近江市民クラブ
「買物弱者」の対策を急げ

森田 徳治



Q 買物弱者対策について、
①実態と課題は。
②今後の取り組みは。
③コミュニティバスを有効活用する方策は。

A ①少子高齢化が進展している中で、日頃の買物などに支障を来す方が増えているのは承知しています。この問題は、地域によっても大きな格差があり、例えば蒲生地区の長峰団地では、7千人を超える住民の暮らしの中で、近くに店舗がないことから、自治会が中心となり店舗の誘致に取り組まれています。このような地域は他にも見られると思います。今後身近な所で生活必需品が購入できるような視点でまちづくりを進めていく必要もあると考えています。

②地域のまちづくりをはじめ商業振興や公共交通の利便性向上、また各個人への生活支援や地域住民による助け合いの仕組みづくりなどさまざまな視点から検討が必要であり、部局連携しな

がら検討していきたいと考えています。
③市内の大型店舗利用者への「買物お帰りきつぷ事業」の実施や小売店などの近くに停留所の新設・移設をするなど、利便性の向上に努めてきました。次年度から路線バスとちよこっとバスでICカードによる支払いが可能となります。また、地域に出かけ公共交通の便利な利用方法の説明を行っていきます。



ICカードが導入されるちよこっとバス